

令和6年度 明石市環境審議会地球温暖化対策推進部会 議事概要

令和6年8月22日（木曜日）14時～15時
議会棟2階 第3委員会室

【議 事】

1. 明石市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について

- 事務局より説明（資料1－1、資料1－2）
 - ・計画の改定のポイント（削減目標の引き上げ、取り組みの強化）など
 - ・現在の進捗状況や課題、今後の具体的な取り組みなど

【主な質疑】

（委員）事務事業編とは、どのような計画か。

（事務局）温暖化に関する法律で、市域全体のCO₂を削減する計画である区域施策編および市の一事業者としてのCO₂を削減する計画である事務事業編の2種類の策定が義務付けられている。今回は、事務事業編なので、市の事務や事業活動が対象となる計画である。

（委員）6ページ。電力の削減を個別指標としているが、電力の使用量が徐々に増加している中、削減だけを考えることでいいのか、そのまま増えていくであろう分は考慮する必要がないか。

（事務局）中核市移行に伴う施設数の増加やコロナによる施設利用への影響等も落ち着き、電力の使用量については2022年度で高止まりしたと考えている。今後も大きく増えていく要素はないと考えているので、2022年度を基準としてどれだけ削減できるかという点を考慮した。

（委員）4ページ。エネルギー使用量について。エネルギー起源CO₂は、電力を消費してCO₂の少ないエネルギーということで、原子力発電と理解してよいか。

（事務局）エネルギー使用量は、使用した量を表している。消費する電力がどのくらいCO₂の少ないものかを表す数字としては、排出係数という指標がある。

（委員）3ページ。市が調達している電気の排出係数が、関西電力の排出係数より低い数値になっているように思われるが、どのようなメニュー（排出係数）の電気を調達しているのか例示すると、市民や事業者の模範となる事例になるのではないか。

（事務局）市では、基本的には価格により、電力の調達先を決定している。結果として、排出係数が低い電気が調達される場合もあるが、排出係数が低い電気を調達する仕組みは現状ないため、今後、排出係数の低い電力を調達する手法を検討していきたい（9ページ）。

（委員）ほかの自治体の事例もあると思うので、ぜひ検討してください。

（委員）改定のポイント、目標設定の考え方の見直しについて。非エネルギー起源CO₂を目標設定から除

外するという点について、全体の排出量の内訳をみると非エネルギー起源 CO₂ が多い。たしかに、廃棄物の量が市民生活の影響を受けるため、市の事務事業としてコントロールしにくい点は考えられるが、一方で、無制限に増えてよいものではないので、取り組みとしては残し、事務事業編でも対象としているという位置づけができるのか。例えば、上下水道分野の取組も記載されているが、同じように、廃棄物分野も、一般廃棄物処理基本計画に記載の取組の繰り返しになるかもしれないが、取組を記載する等、少し工夫できないか。

(委員) 目標設定からは外すが、例えば、上下水の続きのところで、廃棄物処理のような項目で、施策としてはしっかりやるということを示してはどうか。

(委員) 11 ページの電力使用量節減の取組について、CO₂ の削減効果も記載してはどうか。また、9 ページの太陽光発電設備の設置に関して、PPA の記載がないが検討しないのか。また、カーポートはいれないか。

(事務局) 設置の手法については、PPA も含め検討する予定。

(委員) 削減の考え方として、エネルギー消費量を減らすことと、再生可能エネルギーに転換することの 2 つがポイントになると思うが、再生可能エネルギー転換の目標が 10% 程度なので、かなり低いのではないかと思う。実行計画（区域施策編）では、カーボンバジエットの考え方方が示されており、CO₂ をできるだけ早く、多く減らすことが重要。極端にいえば、お金さえ払えば、再生可能エネルギー 100% の電気の調達はすぐにでき、CO₂ を大きく減らすことができる。その今すぐできる対策をあえてやらない、そこをどうにかして考えていいかといけない。早く、多く減らせる方法という視点で、取組の優先順位をつけるような考え方を取り入れてほしい。また、EV についても、電動車と幅広く定義すると、ハイブリッドも含まれることになる。ハイブリッドは、ガソリンを消費するため、一度導入されると、CO₂ 排出量が長期にわたって固定化される。そういう視点も踏まえて、優先順位を整理し、調達の指針を検討するとよいのではないか。

(委員) 再生可能エネルギー電気の調達が 10% は低すぎるであろうという指摘。お金を出してでも減らしていくという意向、本当にやる気があるということを示せないか。

(事務局) 早く大きく減らすという考え方や、取り組みの優先順位について、しっかり示したい。

(委員) 小学校・中学校への太陽光発電設備の設置はいいニュース。災害時にも使用できる電源になると思うが、例えば、非常用のコンセントがどこにあるのかなど、いろんな人が非常時の使い方をわかっていることが大切。マニュアルや表示などの工夫をするとよいのではないか。また、公用車の取組について、公用車は休日に使用されないので、小田原市のように EV 公用車の休日カーシェアの取組を検討してはどうか。休日は、市民や観光客などにも公用車を使ってもらい、同時に EV を体験してもらうと、より有効に活用できるのではないか。

また、エコオフィス活動については、個人の努力だけじゃなくて、例えば、プリンターが各課に必要など、もう少しシステム的に踏み込める部分もあるかと思う。今までの常識を見直すようなことであれば、まだ削減の余地があるので、いろいろな取り組みを情報収集してもらわればよい。

(委員) ご指摘のように、個人の努力や一つの職場だけでなく、部署を超えてできるような、全体

の見直しみたいな項目もいれてはどうか。表の下にいれていただいたらよい。

(委員) EVは、災害時に学校に移動させれば、蓄電池としても使えるので、防災の観点でもEVを取り入れてもらうとよい。また、施設ごとのエネルギー消費量は把握していると思うが、例えば、床面積あたり、利用者あたりなどの指標で分析してみると、それぞれの施設において、どういうエネルギーの使われ方をしているかがより見えてくる。個人の努力だけでは限界があるので、そのようなデータ分析も活用して、施設運用に役立てていくことが大事。また、エネルギーの研修は、施設管理者向けにやることも重要。

2. 令和6年度 脱炭素関連施策の実施状況について

- 事務局より説明（資料2）
 - ・計画の進捗状況（市域の温室効果ガス排出量、太陽光発電設備導入量）
 - ・今年度の取組状況

以上